補正予算を可決

一般会計（第9号）5特別・3企業会計

議会は、9月7日の本会議で、「令和2年度一般会計補正予算（第9号）」を賛成多数で、「令和2年度病院事業会計補正予算（第6号）」など5特別会計・3企業会計の補正予算を満場一致で、それぞれ原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算（第9号）は、新型コロナウイルス感染症対策経費等の増額補正を行うほか、同感染症の感染拡大に伴う予算の執行見直し等について減額補正を行うもので、歳入歳出それぞれ20億1219万円を増額。

歳入の主な補正内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金10億1356万円の増額、臨時財政対策債6億2071万円、財政調整基金繰入金4億6280万円の減額などです。

歳出の主な増額補正内容は次のとおりです。

▼森林環境保全事業経費（森林整備方針の策定に向けた調査を委託）…100万円

▼ポイント事業経費（QRコードを用いたアプリ化へのシステム改修）…1527万円

▼（仮称）おくやみ手続き窓口運営事業経費（死亡届に伴う各種手続を一括して扱う窓口を設置）…232万円

▼市民の健康を支える地域拠点運営経費（北部リーフの相談機能を拡充）…80万円

▼枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費（③街区*における既存建物の除去や補償費を補助）…6億7180万円

＊2面右下の用語の解説（＊1）を参照

▼教材教具費（タブレットを目の動きで操作できる視線入力装置等を購入）…175万円

▼図書館分室管理運営経費（閉室の3分室引っ越し委託料等）…536万円

その他、職員のモバイルワーク導入に向け、パソコン等を購入するため3975万円を計上。

病院事業会計補正予算（第6号）は、検査機器の購入費や、債務負担行為の補正として患者給食調理業務委託の計上など。

※1万円未満四捨五入

Q&A 本会議 質問と答弁

死亡届に伴う手続窓口関係部署との連携は

質問　（仮称）おくやみ手続き窓口の円滑な運営には、手続を所管する全ての部署がこの窓口を支える気持ちが重要と考えるが、どのように連携していくのか。

なお、同窓口利用者一人一人の不安や心配に寄り添った対応を要望する。

答弁　同窓口開設後においても、必要に応じて関係課会議により課題抽出を行うなど、市民サービスの向上に努めていく。

死亡届に伴う手続窓口遺族に寄り添った対応を

質問　（仮称）おくやみ手続き窓口の年間の利用見込みと運営体制を聞く。

なお、窓口での様々な疑問や要望に応えるため、役に立つ情報を常に収集し、市の各窓口がつながり遺族に寄り添う対応を行うとともに、市民目線でサービスの改善や拡充に努めるよう要望する。

答弁　同窓口の利用者を最大3700人と想定し、来庁者数に応じ最大3つの窓口で対応する。

たかひらポイント交通系ICカードへのポイント交換を可能に

質問　ひらかたポイント事業は、高齢者バスカード事業に代わるものであり、高齢者の外出支援につながるよう、公共交通運賃に利用できる付加価値をつけるべきと考える。今回のシステム改修に合わせ、電車でも利用できるよう交通系ICカードへのポイント交換を可能にするべきではないか。

答弁　ポイント転換のためのシステム構築費用などに大きな課題がある。

市駅周辺再整備へ基本計画の早期策定を

質問　市駅周辺再整備に係る③街区*の既存建物の除却や補償のための補助金を、当初予算でなく補正で計上した理由を聞く。

なお、市と一体で事業を進める再開発組合へ、必要な費用の早期確保などの支援と、他の街区の整備実現に向けた基本計画の早期策定を要望する。

答弁　国等との協議に時間を要したことから、再開発組合とも調整の上、今回の補正対応とした。

森林環境保全事業スピードを上げて整備を

質問　森林環境保全事業経費で委託料を計上しているが、その内容を聞く。

なお、地域住民の安全と生活を守るため、森林整備にスピードを上げて取り組むとともに、納税者となる市民が納得できる事業の推進を要望する。

答弁　喫緊の課題である本市東部地域の森林環境整備を効果的に進める方針の策定に向け、整備の優先順位の決定に必要となる調査を委託する。

北部リーフ　身近な市役所としての機能のさらなる拡充を

質問　北部地域で市民の健康を支える北部リーフに福祉の相談機能を付加し、職員も新たに2名配置するというが、どのような相談や対応ができるのか。

なお、地域に身近な市役所としての機能をさらに拡充するよう要望する。

答弁　専門部署とも連携して複合的な課題に寄り添い、実情の把握や迅速なアウトリーチなど、より地域に密着した継続支援が可能になると考える。

必要とする児童・生徒へ学習ツールの整備を

質問　今回、教材教具費で購入予定の視線入力装置は何台か。また、来年度以降、この装置を必要とする児童・生徒がいる場合の対応を聞く。

なお、タブレット等の学習ツールを最も必要とする児童・生徒へ早期に配付するよう要望する。

答弁　来年度を見据え、5台購入予定である。今後、効果等を検証し、必要とする児童・生徒の状況に応じた整備に努める。

モバイルワーク用端末平常時の活用は

質問　緊急時対応等を想定してモバイルワーク用端末等の費用を計上しているが、コロナ禍での新しい生活様式への対応が求められる中、平常時の活用への考え方を聞く。

答弁　同端末等は、コロナ禍で実施した交代制勤務の教訓も踏まえ調達するものだが、平常時においても市で常備する形となるため、課題整理や検証を行い在宅勤務等に資するよう有効活用を図る。

閉室する図書館分室地域本に親しむ環境づくりを

質問　図書館10分室のうち閉室する3分室の引っ越し委託料を計上しているが、分室がなくなる地域への対応を聞く。

なお、引っ越し費用だけを先に検討するのではなく、本に親しむ環境づくりを地域と一緒に進めるべきと意見しておく。

答弁　閉室後の代替サービスとして、自動車文庫またはリフト付ワンボックスカーで巡回し、読書環境の確保に取り組む。

将来負担に留意した財政運営の取組を

質問　地方創生臨時交付金の増額補正により、新型コロナ対策の財源として取り崩してきた財政調整基金の繰入金額はどう影響を受けるのか。

なお、国全体の税収減とともに、本市の借金とも言える臨時財政対策債の増加が想定されるため、将来負担に留意した財政運営への取組を要望する。

答弁　同交付金の配分相当額について、同基金からの繰入れが抑制できる。

一般会計（第10号）

議会は、9月23日の本会議で、「令和2年度一般会計補正予算（第10号）」を満場一致で、原案のとおり可決しました。

この補正予算は、新型コロナウイルス感染症に係る追加対策や指定寄附に係る経費について増額補正を行うもので、歳入歳出それぞれ7313万円を増額。

歳入の主な補正内容は、財政調整基金繰入金4166万円の増額などです。

歳出の主な増額補正内容は次のとおりです。

▼在宅療養者緊急対応事業費（感染症患者のうち在宅で療養を行う人等への支援）…5192万円

▼販路拡大支援事業費（地域密着型活動の実績を有する団体によるデリバリー事業や加盟店増加費の増加が懸念される中、同業務は委託ありきではなく、直営との比較の中で方針を立てていくべきだと意見しておく。

答弁　業者ヒアリングを経て、要件緩和など次回入札時の仕様の一部見直しに伴う増額を見込む。

市立ひらかた病院患者給食調理業務委託と直営の比較を

質問　患者給食調理業務委託の債務負担について、その積算内容を聞く。

なお、病院事業の業務委託に係る入札不調が続き、委託業者の確保や経費の増加が懸念される中、同業務は委託ありきではなく、直営との比較の中で方針を立てていくべきだと意見しておく。

答弁　業者ヒアリングを経て、要件緩和など次回入札時の仕様の一部見直しに伴う増額を見込む。

への取組を補助）…864万円

なお、事業終了に伴いデリバリー支援事業費1750万円を減額。

※1万円未満四捨五入

Q&A 本会議 質問と答弁

販路拡大支援事業　事業者に対して真に有効な支援を

質問　販路拡大支援事業として、前回のデリバリー支援事業を改め、市税でデリバリー事業者を育成する必要はあるのか。

なお、各事業者が継続して事業展開が行えるよう、真に有効な支援の検討を要望する。

答弁　前回の取組等も踏まえ、飲食店の販路拡大などにもつながるよう、個店でも利用しやすいデリバリーサービスを展開する団体を支援する。

販路拡大支援事業　デリバリーの利用市内全域で可能に

質問　販路拡大支援事業の補助対象である、地域密着型活動の実績を有する団体の考え方を聞く。

なお、市内全域でデリバリー利用ができるよう、応募体制も整え、同事業で目標とする100店舗の達成に向け全力を尽くすよう要望する。

答弁　特に商店街等を拠点にデリバリーサービスが展開できる団体を想定しており、地域のイベント等の実績も対象とする。

販路拡大支援事業　個店の参加促進と市民への周知を

質問　前回のデリバリー支援事業は予算執行率が約40％で個店の参加も少なかったが、販路拡大支援事業での参加店舗を増やすための取組を聞く。

なお、最大限の成果を上げるよう、市のLINE等のSNSを活用した市民への周知を要望する。

答弁　期間中、店舗側のデリバリーサービス利用料を市が全額負担し、PR活動費等も補助するほか、事業周知に取り組む。

令和元年度 債権放棄の状況を聴取

議会は、9月7日の本会議で、令和元年度に本市が行った債権の放棄についての報告を聴取しました。

これは、本市が保有する債権のうち、債務者の所在不明による時効の経過や、破産等の理由で回収不能となったものを、債権管理及び回収に関する条例に基づき放棄したものです。

今回放棄した債権は、9種類1996件、総額6950万5994円です（左上表）。

くらしの資金貸付金	623件	5431万円
在宅精神障害者共同作業所等通所交通費助成金	1件	1万円
特別障害者手当等返還金	2件	21万円
介護給付費等の不正請求にかかる返還金及び加算金	1件	352万円
特定空家等安全対策費及び相続財産管理人選任手数料	1件	229万円
留守家庭児童会室保育料	1件	2万円
水道料金	1241件	520万円
修繕工事収益（その他雑収益含む）	1件	1万円
個人未収金（診療報酬）	125件	394万円

※1万円未満四捨五入

Q&A 本会議 質問と答弁

くらしの資金貸付金　連帯保証人に対する回収の働きかけは

質問　くらしの資金貸付金は、経済的に厳しい人への貸付けということは承知しているが、貸付審査もしており、連帯保証人がいる債権の場合、早期に回収を働きかけるべきと考えるが、見解を聞く。

答弁　回収不能または回収困難な返済者の連帯保証人への働きかけについては、これまで具体的な規定もなく不十分だったが、今後は一定期間返済が滞れば働きかけを行う。

くらしの資金貸付基金など 令和元年度3基金の運用状況を聴取

議会は、9月7日の本会議で、3基金の令和元年度運用状況について、報告を聴取しました。

概要は次のとおりです。

なお、（　）内は基金額。

■くらしの資金貸付基金（1億5409万円）…貸付9件、81万円。返済308件、195万円

■土地開発基金（7億1545万円）…全額を土地取得特別会計へ貸付け

■水洗便所等改造資金融資基金（1000万円）…全額を金融機関に預託。融資4件、128万円

※1万円未満四捨五入

Q&A 本会議 質問と答弁

くらしの資金貸付制度見直しや廃止の検討を

質問　くらしの資金の貸付は、類似事業の展開で件数が年々減少し、消滅時効の期間が到来した債権が約4000万円残る状況という。こうした現状から、制度の見直しや廃止を検討する時期にあると考えるが見解を聞く。

答弁　類似事業も踏まえ、生活資金の貸付制度の在り方を検討していく。今後も、返済が滞っている債務者への効果的、効率的な債権回収に取り組む。

専決事項の報告を聴取

5件の損害賠償額を決定

議会は、9月7日及び23日の本会議で、損害賠償の額を定めることについて、5件の専決事項の報告を聴取しました。

報告内容は、塵芥収集車等による物損事故及び、本市が管理する緑地内の松の木が立ち枯れにより倒木した際に生じた物損事故に関するものです。

Q&A 本会議 質問と答弁

緑地管理　日常点検の強化と専門人材の育成を

質問　倒木により、隣地の駐車車両などに被害が生じたというが、適切な緑地管理ができていたのか。

なお、日常点検の強化に加え、樹木保全の観点から、専門人材の育成にも努めるよう要望する。

答弁　日常点検で枝葉部分の松枯れは把握していたが、その後、著しく枯渇し倒木したと思われる。今後は、倒木のおそれがあれば速やかに伐採するなど、維持管理を図る。

2件の財産取得議案を可決

総合文化芸術センターに設置 フルコンサートグランドピアノを取得

議会は、9月7日の本会議で、「財産（フルコンサートグランドピアノ）の取得」議案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

これは、令和3年9月に開館予定の総合文化芸術センターにおいてコンサート等で使用するピアノ（1台）を設置するため、取得するものです。

取得金額…2508万円

Q&A 本会議 質問と答弁

優れたピアノ複数台の設置を

質問　スタインウェイ製ピアノを取得し、総合文化芸術センターに設置するというが、その活用方法などの考えを聞く。

なお、財政計画を立て、優れたピアノを複数台そろえられるよう要望する。

答弁　著名アーティストも支持するピアノとして、コンサートの実施以外にも、若手芸術家や市民に発表会等で利用されることは、文化芸術の裾野を広げる観点から重要である。

スタインウェイ製ピアノ1台のみでは不十分

質問　取得するスタインウェイ製ピアノは1台のみだが、ピアノ2台による演奏会はどうするのか。

なお、府内同規模のホールでは同機種のピアノを複数台設置しているケースが多く、1台だけでは演奏者に十分応えられないと意見しておく。

答弁　市民会館等から移設する、ヤマハ製のフルコンサートグランドピアノ2台を利用する。

避難所等で発熱者を早期発見 サーマルカメラを取得

議会は、9月23日の本会議で、「財産（サーマルカメラ）の取得」議案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

これは、サーマルカメラ（95台）を指定避難所等に配備して発熱者を早期に発見することで、新型コロナウイルス感染症等の感染防止策に活用するため、取得するものです。

取得金額…373万円

※1万円未満四捨五入

Q&A 本会議 質問と答弁

災害時の活用に備え日頃から動作確認を

質問　避難所等にサーマルカメラを購入するというが、災害時にトラブルなく活用するためには、日頃から動作確認を兼ねて利用していくべきと考えるが、見解を聞く。

なお、購入品を有効活用するため、配備施設への指導と検証を要望する。

答弁　点検を兼ねた日常的使用は重要で、避難所の小・中学校で児童や生徒の通学時に検温するなど、有効活用していく。

議会報編集委員会

枚方市議会報は編集基準に基づき、議会報編集委員会で編集しています。

委員長…野村　生代
副委員長…山口　勤
委員…加藤　治
松岡ちひろ、奥野　美佳
泉　大介、田中　優子

可決した意見書（要旨）

議会は、9月23日の本会議で、6件の意見書を原案のとおり可決しました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

政府は、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
2. 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう、総額を確保すること。
3. 地方税の大幅な減収が予想されるため、大胆な減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目について、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
4. 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税、地方税の政策税制については、積極的な整理、合理化を図り、新設、拡充、継続について当たっては、有効性、緊急性を厳格に判断すること。
5. 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であるため、制度の根幹に影響する見直しは、土地、家屋、償却資産を問わず行わないこと。
6. 事業所税は、都市環境の整備、改善に関する事業の費用に充てる目的税として、都市運営に不可欠な財源であるため、制度の根幹に影響する見直しは行わないこと。

〈提出先〉内閣官房長官、総務大臣、財務大臣

防災・減災・国土強靱化対策の継続、拡充を求める意見書

政府は、防災・減災・国土強靱化対策の継続、拡充のため、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 令和2年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の継続とさらなる拡充を行うこと。
2. 地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算総額の確保を図ること。
3. 災害復旧、防災・減災関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講じること。また、その配分に当たっては、社会資本整備が遅れている地方に十分配慮すること。

〈提出先〉総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、防災担当大臣、国土強靱化担当大臣

ドクターヘリの安定的かつ持続的な運用への支援強化を求める意見書

政府は、全国におけるドクターヘリの運航状況の実態を把握するとともに、今後も引き続き、ドクターヘリが救命救急の切り札として、安定的かつ持続的な運用の下で多くの人命救助に貢献するため、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. ドクターヘリの必要経費が増加している実態をはじめ、地域ごとの年間飛行回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合った補助金の基準額を設定すること。
2. 消費税の増税に伴い、運航事業者の費用負担が増大している現状を踏まえ、適切な補助金の基準額への改善及び予算措置を図ること。
3. ドクターヘリ運航時の待機時間や飛行前後の点検時間を含めた操縦士などスタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、適正な労働環境の確保を図ること。
4. 安全基準に基づいた代替機提供責務を適正に果たすためにも、運航事業者に実質的な負担を強いている、ドクターヘリの機体の突発的な不具合時における代替機を提供するための支出や、運航停止が生じた場合の運航経費からの減額などの現状を是正すること。

〈提出先〉総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣

コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付等を求める意見書

政府は、コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付等に向け、下記⇘の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 全国に5万か所以上あるマルチコピー機が設置されたコンビニエンスストアのコンビニ交付サービスを活用し、罹災証明書を交付できるようにすること。
2. マイナポータルを利用した罹災証明書の申請手続については、各地方自体が希望すればすぐに実施できる現状にあることを早急に周知徹底すること。
3. コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付に併せ、マイナンバーを活用した被災者台帳を全国の地方自治体で作成できるよう推進するとともに、被災者台帳システム未整備の地方自治体が共同利用できるシステム基盤を構築すること。

〈提出先〉総務大臣、デジタル改革担当大臣、マイナンバー制度担当大臣、防災担当大臣

新しい生活様式を踏まえた少人数学級編制の実現を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、国基準の1クラス40人（小学校1年生のみ35人）の学級編制では、教室内での密接、密集が回避できないことが問題となっています。

日本教育学会では、本年5月22日に、この機会に1クラス40人の学級定数を抜本的に見直す議論を急いで進める必要があると提言しています。また、7月2日には、全国知事会、全国市長会、全国町村会の3会長が連名で「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」を発表し、現在の40人学級では感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難であるとして、子どもたちの学びを保障するため、少人数学級の実現に向けた教員の確保が必要であると文部科学大臣に要請しました。さらに、7月16日には、教育研究者らによるインターネット署名が始まったほか、7月30日には、全国の小・中・高・特別支援学校の校長会がきめ細かな指導が可能になる少人数学級編制の検討を文部科学大臣に求めるなど、少人数学級編制の実現を求める世論が大きく高まっています。

一方、国においても、7月17日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2020において、全ての子どもたちの学びを保障するため、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について検討することが盛り込まれ、8月20日に開催された中央教育審議会の「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」では、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、少人数学級編制を可能とするなど、指導体制や施設、設備の整備を図ることを盛り込んだ中間まとめ骨子案が示されました。

さらに、世界に目を向ければ、多くの先進国で30人以下の学級編制が標準となっており、実際の学級規模としては平均20人程度となっています。

よって、国会及び政府は、子ども一人一人を大切にする教育の推進、そして、新しい生活様式に対応すべく、ICTの活用を含め指導体制を整備し、義務教育の全学年で30人以下の少人数学級編制を実現するよう強く求めます。

〈提出先〉衆議院議長、参議院議長、文部科学大臣

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

国会及び政府は、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 法令やガイドライン等により書面、押印、対面が求められているものについて、可能な限りオンラインで簡易に実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続について、オンライン申請を実現すること。
2. 情報システムの標準化、共通化や、クラウド活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、クラウド活用を検討すること。
3. 令和3年度から令和4年度に全国の地方自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて、導入時と同様の財政措置を講じること。
4. 今後の制度改正に伴うシステム改修を行う際には、地方自治体の事務処理の実態を正確に把握するとともに、十分な人的支援及び財政措置を講じること。

〈提出先〉衆議院議長、参議院議長、総務大臣、デジタル改革担当大臣、情報通信技術（IT）政策担当大臣、マイナンバー制度担当大臣